

2 就学前期

(1)子どもの健康保持・増進…子どもの健やかな成長を支援するため、子どもの健康保持・増進への取組や健康に関する相談・情報提供に柔軟に対応できる体制の充実を図るとともに、幼少時からの食生活・生活習慣に関する正しい知識の普及・啓発に努めます。

①子どもの健康保持・増進

事業No.	事業	内容	行動目標	平成28年度の取組と実績	平成28年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善項目	担当課
1201	乳幼児健康診査	乳児期、幼児期における各種健康診査を実施し、異常の早期発見、医療及び療育への連携、育児不安等に対応し、子育て支援に努めます。	継続	こども健康センターで集団健康診査を実施した。 ・4か月児健康診査受診者数 2,558人(受診率99.9%) ・1歳8か月児健康診査受診者数 2,588人(受診率97.7%) ・3歳6か月児健康診査受診者数 2,555人(受診率96.2%) 委託医療機関(大阪府内)で乳児健康診査を実施した。 ・乳児一般健康診査受診者数 2,262人 ・乳児後期健康診査受診者数 2,497人	【行政】集団健康診査受診率は、前年度と比較し、全体で0.9%増加した。内訳は、4か月児健康診査が2.2%増加、1歳8か月児健康診査0.4%増加、3歳6か月児健康診査0.2%増加であり、4か月児健康診査の伸びが際立っている。その理由は、未受診者に対し、再通知をするとともに、地区担当保健師が早期に対応し受診勧奨に努めた成果が一因と考えられる。	集団健康診査については、引き続き未受診者や転入者への受診勧奨に取り組み、委託医療機関実施分については、医療機関との連携を図り、必要に応じて乳児の保護者に適切な指導を継続して実施する。	保健医療課
1202	乳幼児健診における育児支援強化	1歳8か月児・3歳6か月児健康診査で、親子の遊び場を設定し、保育士が遊びの指導を行います。また、子育てをめぐる悩みの相談を実施し、虐待の早期発見に努めます。	継続	1歳8か月児・3歳6か月児健康診査時において、受診者全員に、親子のふれあい遊び等を紹介した。 受診者に対しては、保健師による個別の相談を実施し、子育て支援に努めている。	【行政】保育士による遊びの指導を通じ、不適切な関わり等が懸念される保護者に対し、健診の場において保健相談につながった。前年度と比較し、特に大きな変化はない。	引き続き、遊びの指導を通じて、不適切な関わり等を早期に発見し、虐待予防に努める。	保健医療課
1203	歯科疾患予防	歯科疾患予防を図るため、幼児に対する口腔内検査、予防処置、保健指導、カリオスタット等を実施します。	継続	こども健康センターで集団歯科健康診査を実施した。 ・2歳3か月児歯科健康診査 受診者数 2,254人(87.2%) ・2歳5か月児歯科健康診査(フォロー分) 受診者数 558人(73.4%)	【行政】対象者には個別通知を実施しており、2歳3か月児歯科健康診査の受診率は、前年度と比較し、0.3%増加し、2歳5か月児歯科健康診査(フォロー分)の受診率は1.6%減少した。	歯科疾患の予防を図り、生涯を通じた健康づくりの基礎を築くよう引き続き実施する。	保健医療課
1204	二次健康診査(経過観察健診)	一次健康診査等で発見された問題について、適切な事後指導を行うため、経過観察や相談等を実施します。また、関係機関と連携を図りながら、医療機関や療育機関等を紹介します。	継続	一次健診等で経過観察を必要とする児に対して実施した。 ・小児科 181人(受診率 86.2%) ・心理相談 217人(受診率 91.2%)	【行政】小児科は、前年度と比較し、受診者は46人減少したが受診率は6.8%増加した。心理相談は、受診者は87人減少し、受診率は4.7%減少した。心理相談の減少は、保護者の意向を尊重し紹介したためと考える。	必要な対象者に紹介し、受診者には適切な事後指導を行うとともに、必要に応じた関係機関との連携に努める。	保健医療課
1205★	予防接種	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を実施します。	継続	集団及び個別で、各種定期予防接種を実施した。 (ヒブ:10,367件、小児用肺炎球菌:10,384件、B型肝炎:4,100件、4種混合:10,513件、3種混合:0件、不活化ポリオ:210件、BCG:2,586件、麻しん風しん混合第1期:2,684件、同第2期:2,564件、水痘:4,900件、日本脳炎第1期:7,848件、同第2期:1,834件、2種混合第2期:1,914件、子宮頸がん予防:9件) 計59,913件 うち、長期療養のため、定期接種ができなかった者の接種7件(BCG:1件、麻しん風しん混合第1期:1件、同第2期:2件、水痘:3件) 健康診査受診時等において、予防接種の接種勧奨を実施し、日本脳炎特例対象者に個別通知を行った。 また、麻しん風しん混合ワクチンの偏在に対し、府、委託医療機関、卸売販売業者と連携し、適切な対応に努めた。	【行政】前年度と比較し、接種実績は、制度改正、個別通知の実施等に伴い、5,874件増加した。	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、引き続き実施する。また、制度改正、ワクチンの偏在等について、適切な対応に努める。	保健医療課

事業No.	事業	内容	行動目標	平成28年度の取組と実績	平成28年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善項目	担当課
1206 ★	小児救急医療体制の確保	小児救急の広域化に伴い、3市1町(本市、高槻市、摂津市、島本町)で高槻島本夜間休日応急診療所の小児科を共同運営します。	継続	平成25年4月に高槻・島本夜間休日応急診療所で小児救急の広域化を開始し、小児科医など全国的に不足している医療資源の有効活用を努めている。 同所における本市民小児科の受診者数は5,907人であった。	【行政】受診患者から駐車場が少ない、待ち時間が長いとの意見が出ているため、(公財)大阪府三島救急医療センターに対して、引き続き改善に向けた働きかけを行っている。	引き続き、三市一町(茨木市、高槻市、摂津市、島本町)で小児初期救急の広域運営を実施し、小児救急医療体制の安定的な確保に努める。	保健医療課
1207	保育所・幼稚園における子どもの健康管理	子どもの健康管理について、保護者との連携を図りつつ、内科、歯科、耳鼻咽喉科等の健診を行い、健康及び発達状況を把握し、子どもの健やかな成長を促します。	継続	(公立保育所) 内科検診 年3回、眼科検診 年1回、受診児数 525人 歯科検診 年1回、受診児数 524人 耳鼻科検診 年1回、受診児数 519人 身体計測 毎月、ぎょう虫検査 年1回、全児 尿検査 年1回、3～5歳児 与薬状況 55件 水質検査 年1回 (幼稚園) 内科検診・歯科検診・ぎょう虫検査・尿検査 耳鼻科・眼科検診は問診票により実施 園医、歯科医との連携のもと、園児の健康管理にあっている。 園薬剤師による飲料水検査・空気検査・照度検査・薬品検査を法令のもと実施 身体計測 2か月に1回、歯磨き指導実施 <公立受診者> 内科検診977人、歯科検診977人、ぎょう虫検査985人、尿検査994人、歯みがき指導957人 ※眼科検診及び耳鼻科検診の受診者は、健康調査票による異常回答者のみ(眼科検診95人、耳鼻科検診136人) <私立受診者> 内科検診1,924人、歯科検診1,916人、ぎょう虫検査903人 尿検査 1,919人	【行政】(保育所)家庭と連携をとりながら、子どもの発育・健康状態を把握し、必要に応じ嘱託医と相談や連携を取って子どもの健康と安全が図られるよう実施できた。関係法令により平成28年4月からぎょう虫検査の実施の必要がなくなったが、子どもの健康の維持管理上、2回を1回で実施し、ここ数年間、陽性者が存在しないため、平成29年度は実施はしない方向で検討した。 (幼稚園)専門医の指導のもと、園児や保護者に対して必要な情報を共有し、家庭と園が連携して安全で健康な生活を意識して過ごすことができた。	(保育所)引き続き、子どもの健康と安全の確保に努める。 (幼稚園)引き続き、関係者との連携をとりながら、園児がすこやかに成長できるよう努める。	保育幼稚園 総務課 (旧:保育幼稚園課)

②食育の推進

事業No.	事業	内容	行動目標	平成28年度の取組と実績	平成28年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善項目	担当課
1208	栄養相談	乳幼児の食事と栄養等について正しい知識の普及を図ります。	継続	乳幼児の栄養に関する、乳幼児健診時の集団指導及び個別相談並びに随時の面接及び電話による相談を実施した。 ・4か月児健診時(集団指導) 36回 2,558人 ・1歳8か月児健診時(個別相談) 36回 298人 ・3歳6か月児健診時(個別相談) 36回 114人 ・随時(来所、訪問、電話) 158人	【行政】前年度と比較し、特に大きな変化はない。栄養相談の機会以外に、離乳食・幼児食講習会の機会や、地域の出前講座などで個別相談の機会を設けている。	引き続き、対象児の保護者に対し、相談を実施する。	保健医療課
1209	離乳食・幼児食講習	乳幼児をもつ保護者に対し、離乳食や幼児食用の食品の選び方、調理方法、味付け等の講習を実施します。	継続	離乳食講習会や幼児食講習会を開催した。 ・離乳食講習会 ごっくんクラス 32回 594人 かみかみクラス 16回 260人 ・幼児食講習会 ぱくぱくクラス 8回 104人 ローズフム 5回 95人	【行政】平成27年度の利用率等を参考に回数を精査し、利用率は概ね上昇した。 【市民】アンケートから、実施内容は概ね好評である。	引き続き、対象児の保護者に離乳食や幼児食に関する技術や知識の支援に努める。	保健医療課
1210	幼稚園における食育	保護者に対しては「ほけんだより」や講演会を通して幼児期の食生活の大切さや栄養指導に取り組みます。園庭において菜園活動を行い、生産の喜びを知るとともに食への関心を高めます。	継続	「ほけんだより」や「園だより」、親子栽培等を通して保護者への啓発や、園庭で菜園活動を実施した。小学校と連携し、栄養教諭による保護者向けの講演なども実施した。	【行政】栽培活動を通して、園児・保護者共に食に関する興味関心をもつようになった。栄養や給食についての話を聞くことで、就学への見通しが持てたり、保護者の安心感につながった。	引き続き、環境を工夫しながら、学校や保護者と連携して取り組んでいく。	保育幼稚園総務課 (旧:保育幼稚園課)
1211	保育所における食育	安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を提供するため、給食関係者による情報交換や研修等を実施します。保育所の所産において菜園活動を行い、乳幼児期から生産の喜びを知るとともに食への関心を高めます。	継続	情報交換や研修等を実施した。 ・食育検討会での保育士、栄養士、用務員との情報交換(年6回) ・用務員プロジェクト会議の実施(年5回) ・用務員への研修(衛生・調理) 所産等での菜園活動を実施した。 茨木市産食材を年12回使用した。茨木市産食材の使用について、献立表に明記するなど、アピールを行った。	【行政】所内の菜園活動などの食育活動の実施状況に差がある。計画、実施、評価は所内の食育計画に沿って実施しており、定着しつつある。	今後も、保育室との連携をとるための情報交換に努める。次年度への課題を把握し、食育活動を推進する。食育検討会において、地産地消に関する外部講師による研修等を実施し、保育所職員の地産地消に対する理解を深める。	保育幼稚園総務課 (旧:保育幼稚園課)

(2) 就学前教育・保育の充実・・・幼稚園や保育所などでは、集団生活や様々な体験活動を通して社会性や自主性を培い、子ども一人ひとりが心身ともに健全に成長できるよう、教育・保育の一体的提供を推進します。
また、家庭支援を含め、適切な幼児期の教育・保育ができるよう幼稚園教諭や保育士などの知識・技能の向上を図ります。

①子どもの個性や発達に応じた教育・保育の推進

事業No.	事業	内容	行動目標	平成28年度の取組と実績	平成28年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善項目	担当課
1212	「個」を大切にする幼稚園教育	「茨木市人権教育推進プラン」に基づき、一人ひとりの人格が尊重される集団づくりを通して幼児の成長発達に即した教育を推進します。	継続	「茨木市立幼稚園教育課程基準」を基に園や地域の実態をふまえ、適切な教育課程を作成した。さらに、園独自の努力目標を掲げ、園児の主体的な遊びを中心に実践を行い、一人ひとりが自己肯定感が得られるよう、また他者への思いに気づいたり、ふさわしいコミュニケーションがとれるよう保育を実践した。 障害や課題をもつ園児については個別の指導計画を作成し、保護者とも連携をもちながら支援を行った。(95人)	【行政】教育課程・努力目標の推進にあたっては、園児一人ひとりにふさわしい援助を行うとともに、各園の実情に合わせた年間計画を作成し、教職員が意思統一を図り取り組むことができた。 個別の指導計画については、保護者と園とが共通の課題意識をもつことで支援のあり方が明確になり、就学への見通しをもちながら保育につなげることができた。 一方、個別の対応が必要な園児はほぼ横ばいであるが、園と心理判定員が連携をしながら取り組むことで、具体的な支援へとつながった。	引き続き、園や地域の実態をふまえ、ふさわしい教育課程を作成し、遊びや経験、人との関わりを中心にしながら進める。園児にとっての最善の幸せと「個」を大切にしたい集団づくりに努める。 また、個別の対応を必要とする園児への支援体制を整えていく。	保育幼稚園 総務課 (旧:保育幼稚園課)
1213	「個」を大切にする保育	「茨木市人権保育カリキュラム」に基づき、子どもの豊かな感性と創造力を養うことができる環境に配慮するとともに、子どもの発育について「個」を尊重した保育を展開します。	継続	3歳未満児(2歳児まで)は、一人ひとりの生育歴や家庭環境、発達過程を踏まえた個人指導計画を作成し、担当制保育を実施。3歳以上児は、発達過程をふまえながら必要に応じて個別支援計画を作成し、「個」を尊重した保育を実施。	【行政】具体性のある支援計画を立て保育を実施できた。「個」が尊重される環境や保育者の関わりに留意し、保育を実施できた。	「個」を尊重、子どもの最善の利益を考慮した保育を継続する。	保育幼稚園 総務課 (旧:保育幼稚園課)
1214	心理判定員による巡回指導・面談相談	保育所・幼稚園での子どもの様子を観察し、発達に基づく話し合いや保護者に対する指導を実施します。	継続	(保育所) 巡回数 373回 面談 411件、発達検査 344件 観察・カンファレンス 1,876件 (幼稚園) 巡回数 412回 面談 516件、発達検査 180件 観察・カンファレンス 1,624件	【行政】(保育所・幼稚園)関係機関等への早期療育につながっており、保育園・幼稚園からの心理巡回のニーズが高まっている。 発達検査や面談の実施は、保護者の理解や安心感につながることから、子育て支援や就学支援としての効果があった。	(保育所・幼稚園) 引き続き、関係機関と連携しながら支援を進める。	保育幼稚園 総務課 (旧:保育幼稚園課)

②保育所・幼稚園の機能の強化

事業No.	事業	内容	行動目標	平成28年度の実績	平成28年度の実績と評価 (効果及び課題)	今後の改善項目	担当課
1215	公立保育所の機能と役割の強化	公立保育所の機能と役割を強化し、子育て家庭への支援や相談事業を充実します。	質的充実	機能と役割検討委員会にて、保育体制の充実として、医療的ケア児の受け入れ時の実施要領の見直し等について承認を得て、有識者を交えた検討の場を3回実施した。公立保育所5か所に地域支援担当保育士及び看護師を順次配置し、1月には全所に配置した。 平成29年度からの利用者支援事業(基本型)の実施に向けた取組の検討及び知識啓発のための研修を計画し、一部実施した。	【行政】支援体制の充実において、課題の見直しに際し、有識者を招聘してしっかりと議論を重ねることができた。課内で専門の検討委員会を立ち上げたことにより、課題がより明確になり、しっかりと議論を重ねることができた。	機能と役割で果たすべき業務について、子ども・子育て支援新制度の事業内容との整合性も把握し、引き続き、支援体制の充実に向けた取組や利用者支援事業の開始にともなう在宅支援について議論を進めていく。	保育幼稚園 総務課 (旧:保育幼稚園課)
1216	公立幼稚園の認定こども園化	社会情勢や幼児期の教育・保育に対する多様なニーズに対応するため、公立幼稚園の認定こども園化を推進します。	新規	公立幼稚園5園の環境整備を行った。	【行政】関係法令の整備、ハード面及びソフト面での受入体制を整備し、予定どおり平成29年4月に開園できた。	就学前の教育・保育の総合的な提供に努める。	保育幼稚園 総務課 (旧:保育幼稚園課)
1217	認定こども園の普及	保育所・幼稚園の特長をあわせ持つ認定こども園の普及に努めます。	新規	(幼稚園) 平成29年度の開園に向け、計画の通り、環境整備を行った。 (保育所) 私立保育園3園が認定こども園に移行した。	【行政】(幼稚園)公立幼稚園5園を認定こども園化することで、保育を必要とする子どもの受入体制を拡充できた。 (保育所)私立保育園3園が認定こども園に移行したことにより、認定こども園の普及が進んだ。	保護者ニーズ等を踏まえながら、引き続き、認定こども園の普及に努めていく。	保育幼稚園 総務課 (旧:保育幼稚園課)
1218★	小・中学校への円滑な移行のための保・幼・小・中の連携	幼児期の教育・保育と小学校以降の教育との円滑な移行、並びに子どものライフステージの各段階で生じる壁の解消を図るため、保育所・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校間のスムーズな接続に努めます。	質的充実	5歳児全ての児童の引継ぎを保育所は「保育所・児童保育要録」、幼稚園・認定こども園は、「幼稚園・認定こども園児指導要録」にて、文書で小学校と行っている。 (保育所) 保育所・幼稚園職員の合同研修を4回実施し、職員間の交流を図った。また、学校教育推進課職員の保育所巡回時による職員との情報共有、就学前の子どもの様子について意見交換を行った。 (幼稚園) 小学校交流12園、保育所交流6園実施。 円滑な義務教育への接続を図るため、学校教育推進課と協力し、「茨木っ子ジャンプアッププラン28」最終年ということで、中学校ブロックにおいて、研修や情報交換を行う中で、連携カリキュラムの作成を行った。就学前の体力づくり、実施状況把握のため、幼稚園の見学を保育幼稚園課と学校教育推進課で実施した。	【行政】(保育所)就学前の子どもの様子について交流ができ、小学校への円滑な移行に向けた活動のひとつとなった。 (幼稚園) 保育所交流においては、同じ小学校へ進学する子ども同士が親近感を持ち、就学をともにする喜びや期待を感じることができた。 中学校ブロックの交流において、幼稚園・保育所と小学校・中学校で連携カリキュラムの作成を通して、それぞれの違いについてより理解が深まり、教職員同志の交流ができた。	(保育所) 可能な範囲で、合同研修の内容や回数の見直しを行いながら、継続して保幼小中の連携を深めていく。 (幼稚園) 園児が就学前に必要な学びを獲得し、期待や喜びをもって進学できるよう、「茨木っ子ジャンプアッププラン28」と、各中学校ブロックごとの連携カリキュラムを実践し、検証していく。また「茨木っ子グローイングアッププラン」で示された「めざす子ども像」の育ちに向け、保幼小中連携を深めていく。	保育幼稚園 総務課 (旧:保育幼稚園課)
1218★	小・中学校への円滑な移行のための保・幼・小・中の連携	幼児期の教育・保育と小学校以降の教育との円滑な移行、並びに子どものライフステージの各段階で生じる壁の解消を図るため、保育所・幼稚園・小学校・中学校間のスムーズな接続に努めます。	質的充実	継続的な保育・教育を行うことで、保幼・小間、小・中学校間のスムーズな接続をめざし、中学校ブロックごとに連携カリキュラムの作成に取り組んだ。作成にあたり、保幼小中の合同研修会等で交流を重ね、各ブロックの子どもの実態から各分野ごとにめざす子ども像やつけたい力などの検討を行い、保幼小中連携カリキュラムを作成することができた。	【行政】定期的に会議を設定して交流することにより、連携が深まり、連携カリキュラムを作成することができた。連携カリキュラムが各学校・園・所全体のものとなるよう、担当者だけでなく、教職員が関わりをもてるようにする必要がある。	各中学校ブロックにて各校の連携コーディネーター教員がブロック連携会議を定期的実施し、各中学校ブロックで作成した連携カリキュラムを実行・検証し、茨木型保幼小中連携教育の一層の推進を実施する。	学校教育推進課

事業No.	事業	内容	行動目標	平成28年度の取組と実績	平成28年度の取組と実績の評価(効果及び課題)	今後の改善項目	担当課
1219	保育の提供体制の充実	既存保育所の定員の見直しや弾力化のほか、既存施設の利活用等により待機児童の解消に努めます。多様な保育サービスに対応し、安全等に配慮した施設整備を継続するとともに、地域型保育事業の整備を推進します。また、民間保育施設整備への助成を行います。	量的・質的充実	・私立認定こども園の建替 5園 定員170人増 ・小規模保育事業所等の新設 4か所 定員75人増 ・公立幼稚園の認定こども園化 5園 定員120人増 ・待機児童保育室の新設 1か所 定員40人増 (待機児童保育室 1か所廃止しているため、純増20人)	【行政】助成による認定こども園の建替5園、小規模保育事業所の新設3か所、公立幼稚園の認定こども園化5園、待機児童保育室の新設1か所を行った結果、待機児童の解消に効果があったが、待機児童は解消に至っていない。	子どもの安全等に配慮した施設整備を継続して行うとともに、待機児童解消に向けた民間保育施設整備への助成も推進する。また、待機児童解消のため、その他の方策を検討し推進する。	保育幼稚園 総務課 (旧:保育幼稚園課)
1220	待機児童保育室の運営	社会情勢や保育ニーズの変化に柔軟に対応するため、認可保育所に準じた基準で待機児童保育室を運営します。	継続	2か所で実施した。また、西幼稚園の認定こども園化に伴い、待機児童保育室のぞみを閉室し、新たに旧西河原分署に待機児童保育室みらいを閉室するための準備を行った。	【行政】認可保育所に準じた基準で待機児童保育室を運営することにより、社会情勢や保育ニーズの変化に柔軟に対応し、安全等に配慮した保育室運営をすることができた。また、待機児童保育室みらいを新設することにより、定員の増が図られ、待機児童の解消に効果があった。	認可保育所に準じた基準の保育室運営に努める。	保育幼稚園 総務課 (旧:保育幼稚園課)
1221	地域型保育の促進	地域における多様なニーズにきめ細かく対応できる質の確保された保育の体制を確保し、早期の待機児童解消に努めます。	量的・質的充実	15か所(小規模保育事業A型14か所、小規模型事業所内保育事業所1か所)、延べ3,143人	【行政】待機児童の解消に効果があった。	保育需要の増大により利用申請は増加傾向にあるため、さらなる待機児童の解消に向けて、平成29年度から小規模保育事業A型3か所、小規模型事業所内保育事業所1か所を新設した。	保育幼稚園 事業課 (旧:保育幼稚園課)
1222	幼稚園の預かり保育(一時預かり)	保護者の希望によって、通常の教育時間を超えて行う預かり保育(一時預かり)を実施します。	量的充実	公立幼稚園12か所 延べ 33,758人 私立認定こども園16か所、私立幼稚園3か所で実施 延べ 35,599人	【行政】公立幼稚園の利用者数は、前年度と比較し、1,538人(4.7%)の増加となった。私立幼稚園、私立認定こども園の利用者数は、1施設が、私学助成を受ける幼稚園の預かり保育事業に移行したことから、6,927人の減となった。また、私学助成を受ける幼稚園の預かり保育事業については、大阪府の実施事業のため実績は把握していない。	預かり保育のニーズは依然として高いことから、引き続き事業を継続する。待機児童の利用を想定し、受け入れ体制の拡充を検討していく。	保育幼稚園 事業課 (旧:保育幼稚園課)
1223	延長保育	通常の保育時間を超えて保育を実施する延長保育を実施します。保護者の就労形態の多様化に合わせて事業の充実に努めます。	量的充実	市立保育所5か所、私立保育所18か所(南総持寺含む)、私立認定こども園23か所、地域型保育事業15か所	【行政】保護者の就労形態が多様化しており、9か所の施設において、午後7時以降の延長保育を実施することで、概ね保育ニーズに対応することができた。	今後も保育ニーズに対応するため、延長保育の充実にについて検討する。	保育幼稚園 事業課 (旧:保育幼稚園課)
1224	休日保育	利用者の利便性を勧奨した上で、保護者の就労形態の多様化に伴う休日勤務に対応するため、日曜や祝日に保育を行う休日保育を実施する保育所の拡充に努めます。	量的充実	私立認定こども園1か所で実施し、延べ298人が利用した。 ・H26 72人 ・H27 143人 ・H28 298人	【行政】保護者の就労形態が多様化している中で、概ね保育ニーズには対応することができた。	利用者が年々増加していることから、施設の新設又は施設の拡充について検討する。	保育幼稚園 事業課 (旧:保育幼稚園課)
追加	一時預かり(一時保育)	保護者の外出や病気のため、家庭で子どもの保育ができない場合など、一時的に子どもを預かります。保護者のニーズに応じて利用しやすくなるよう事業の運用に努めます。	量的・質的充実	・保育所 3施設 56人 ・認定こども園 13施設 1,239人 ・小規模保育事業所 3施設 124人	【行政】利用者数について、保育所等は年々減少傾向にあるが、実施施設数については、増加している。また、利用者数の減少理由としては、小規模保育事業の増加や、既存保育所等の受入児童数の弾力化等により、保育所等に入所できる児童数が増えたことで、一時預かりのみを利用する世帯が減少していることが考えられる。	引き続き実施する。保育所等への入所が決まるまでの間、待機児童の緊急的な預かりも可能とする。また、本来の一時預かり事業の利用者(不定期利用者)のニーズにもしっかり対応できるよう供給を拡充していく。	保育幼稚園 事業課 (旧:保育幼稚園課)

③教育・保育環境の質的向上

事業No.	事業	内容	行動目標	平成28年度の取組と実績	平成28年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善項目	担当課
1225	保育所・幼稚園職員の研修	保育所・幼稚園において、社会ニーズや実態に即した研修を企画及び実施し、職員の知識・技能の向上を図ります。	質的 充実	(保育所) 各保育所での「所内研修」「安全研修」、保育士・看護師・用務員等職種別の研修を実施した。また、公私立保育所・園、認可外施設の職員を対象に人権保育研修を年間9回、保育士・幼稚園教諭参加の合同研修を年4回実施した。 (幼稚園) 各種全国大会5回、各種大会15回、校長・園長研修2回、発達支援に関係する研修6回、その他の研修2回、府教委及び市教研主催研修、認定こども園化に向けての研修6回、管理職研修1回、各園において園内研修等を実施した。	【行政】(保育所)保育所の課題別にテーマを設定、職員の知識・技能の向上につながっている。 (幼稚園)課題達成や技術獲得に必要な研修が実施でき、現場の保育に役立てることができた。また、認定こども園での3歳児の受け入れや養護・食育についての理解ができ、平成29年度実施に向けて準備ができた。園内研修においては、園の教育目標・努力目標に即した内容の研修が実施できた。また、学校や保育所との合同研修(学びのシンポジウム他)の実施により、互いの交流を図ることができた。 【職員】保育・教育の質の向上のため、引き続き様々な関係分野の研修受講を希望する。	(保育所) 継続して、保育所の課題別及び全体の課題を研修テーマにして実施する。引き続き、幼稚園との共通課題で合同研修を実施する。 (幼稚園) 教員の知識・技能の向上を図るための研修を実施し、幼稚園教育において質の高い保育をめざしていく。また、認定こども園における課題について、各種研修を実施していくとともに、引き続き学校や保育所との合同研修も行う。	保育幼稚園 総務課 (旧:保育幼稚園課)
1226	保育所・幼稚園の施設整備	適切な遊具の選定・整備や自然環境等の整備など、就学前児童の安全・安心を確保し創造性を育むことができる環境づくりを図ります。	継続	(保育所) 固定遊具は全保育所において、年1回の業者点検と毎月1回職員による目視点検を行い、結果を受け修繕等を実施した。その他の遊具や備品は、保育所の配分予算により、職員が話し合いのもと、購入した。 (幼稚園) 固定遊具は、年1回の業者点検と全幼稚園毎週1回、目視点検を行い、その他の遊具や備品は、幼稚園の配分予算により、教職員が話し合いのもと、購入した。	【行政】点検整備により、乳幼児が遊具で安全に遊ぶことができた。また、適切な遊具の購入で、乳幼児にとって充実した環境を整備できた。	引き続き、安全で安心して利用できる保育所・幼稚園施設の整備に努める。	保育幼稚園 総務課 (旧:保育幼稚園課)
1227	施設型及び地域型給付対象施設等に対する認可・確認	対象施設等の認可・確認を行うことにより、幼児期の学校教育・保育、地域の子育て支援を推進します。	量的・ 質的 充実	新たな認定こども園3園の確認、公立認定こども園5園の確認、新たな小規模保育事業所3か所の認可・確認、事業所内保育事業所1か所の認可・確認を行った。	【行政】新たに認可・確認を行ったことにより、幼児期の学校教育・保育、地域の子育て支援を推進することができた。	引き続き、対象施設等の認可・確認を行い、幼児期の学校教育・保育、地域の子育て支援を推進する。	保育幼稚園 総務課 (旧:保育幼稚園課)

(3)子育て支援サービスの充実・・・子育てに対する不安や悩みを解消し、安心して子育てができるよう、保健、福祉、医療、教育など関係分野が連携した総合的な子育て相談支援体制とともに、多様な方法による情報提供の充実を図ります。また、地域子ども子育て支援事業の整備・充実に努め、すべての子育て家庭への支援を推進します。

①相談支援・情報提供

事業No.	事業	内容	行動目標	平成28年度の取組と実績	平成28年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善項目	担当課
1228★	子育てに関する相談	子育てや発達などについて、電話・面接による相談を実施します。相談内容に応じ、専門的機関につなげられるよう関係機関との連携を図ります。	継続	・電話相談 658件(メール相談含む) ・面接相談 346件(うち訪問による相談 16件)	【行政】前年度と比較し、相談実績は電話は55件増加した。市民への周知が広がり、専門的機関へつながる窓口となっているといえる。また、電話だけでなく面接や訪問等による相談を行うことで、子どもの様子を見ることや、外出への不安が高い養育者の相談に応じることができ、より相談者に寄り添い、育児の不安軽減が図れた。また、育児手技や知識に関する相談だけでなく、養育者の育児不安等の相談も受けており、不安を軽減することで虐待の予防に繋がった。 【市民】些細な相談のため、どこに相談したら良いか分からないという方が聞いてもらえたことに安心された。	養育者の育児不安の軽減を図る等、養育者の支援と虐待予防に効果があるため、引き続き実施していく。	子育て支援課
1228★	子育てに関する相談	子育てや発達などについて、電話・面接による相談を実施します。相談内容に応じ、専門的機関につなげられるよう関係機関との連携を図ります。	継続	(保育所) 地域開放における子育て相談件数 延べ110件 (幼稚園) 地域開放における子育て相談室を市立幼稚園12園において実施した。 利用件数 200件	【行政】身近に相談できる場所として定着している。固定の相談室がなく、落ち着いた場所で話ができない。	今後も、利用者ニーズに対応するため、子育てに関する相談の充実について検討する。公立保育所では地域支援担当保育士、看護師の配置により、地域開放以外の地域支援についても、取り組む。	保育幼稚園総務課 (旧:保育幼稚園課)
1228★	子育てに関する相談	子育てや発達などについて、電話・面接による相談を実施します。相談内容に応じ、専門的機関につなげられるよう関係機関との連携を図ります。	継続	電話・面接による乳幼児の育児・発達・保健(予防接種等)の相談を実施した。 ・電話による相談 9,002件 ・面接による相談 721件	【行政】前年度と比較し、電話による相談は556件減少し、面接相談は491件減少している。その理由は、フォロー件数の減による減少と考えるが、これは、つどいの広場等での保健相談(事業NO.1107)の充実が関与すると考える。	引き続き、市民が相談しやすい窓口になるよう努める。	保健医療課
1229★	子育てに関する情報発信	保育サービスや子育て支援に関する情報を掲載した冊子を作成・配布します。ホームページでも積極的に情報を発信します。	質的充実	妊娠届出者、転入者、子育て中の市民、子育て支援者等へ向け、子育てハンドブックを作成し、保健医療課、市民課、つどいの広場等に配布した。 発行部数 15,000部 電子書籍として、ホームページからの閲覧も可能。	【行政】広告掲載により発行部数が確保でき、冊子の周知も図れてきており、配布の依頼も増加した。 【市民】妊娠届出者、転入者に配布していることで、家庭でも保管し、必要に応じて活用されている子育て家庭も多数あり、新しい冊子を発行すると新しいものを要求されることも多い。	引き続き、市民にわかりやすい紙面の作成、情報提供に努める。	子育て支援課
1229★	子育てに関する情報発信	保育サービスや子育て支援に関する情報を掲載した冊子を作成・配布します。ホームページでも積極的に情報を発信します。	質的充実	母子健康手帳交付時や転入者が母子健康手帳別冊交換手続の際に子育てハンドブックを配布した。 配布件数 2,859件	【行政】妊娠中から子育て等に関する情報を提供することにより、子育てに関する不安等が解消でき、安心して出産できる体制づくりにつながっている。	引き続き、わかりやすい情報提供に努める。	保健医療課

事業No.	事業	内容	行動目標	平成28年度の取組と実績	平成28年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善項目	担当課
1230 ★	利用者支援	子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者又は妊婦がその選択に基づき多様な教育・保育施設、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう必要な支援を行います。	新規	電話や子育て支援総合センターの窓口などで相談を受けた。また、公民問わず子育て関連の情報を収集し、子育て家庭の個別のニーズに応じた子育て支援の情報提供や、保護者とともに支援内容等の確認を行った。 相談件数 142件	【行政】相談内容は、一時預かり施設の間い合わせが最も多かった。民間の情報収集を進める中で、地域の人たちとの連携を図ることができた。事業周知においては、チラシを作成し配布を行ったが、まだまだ認知が低い。 【市民】幼稚園・保育所等の入所方法の説明や、就労要件を満たさない方が利用できる保育施設の情報提供が好評だった。	平成28年4月から「子育て世代包括支援センター」をこども健康センターと子育て支援総合センターの2か所で開設。こども健康センターの利用者支援事業(母子保健型)と子育て支援総合センターの利用者支援事業(基本型)が連携し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行っていため、どちらのセンターで相談を受けても、保護者の了解の上、ワンストップで対応できるよう連携を密にする。 今後チラシの配布をはじめ、子育て支援総合センターで相談を受けるだけでなく、子育て世代が集まる場所での事業を地域へ広げていくことも必要であるため、子育て中の親子が集う場所に積極的に利用者支援相談員が出向いて相談を受けることで、一層の周知を図る。	子育て支援課
1231	子育て支援総合センター各種講座	就学前児童の保護者を対象に、乳幼児の生活リズム・家庭での事故防止等をテーマに講座を実施します。	継続	就学前児童の保護者や親子対象に、おむつはずしや親子であそぶ等をテーマに講座を実施した。 ・保護者対象 子育て支援総合センターでの実施 15回 参加人数 192人 出前版(公民館等)での実施 6回 参加人数 37人 ・親子対象 子育て支援総合センターでの実施 2回 参加 35組 90人	【行政】親子で一緒に遊ぶ講座は人気があったが、例年実施している講座には参加者数の減少が見られる。また、危機管理課とコラボした防災をテーマにした講座は市民の関心度が高く、多くの参加希望があった。 【市民】ほとんどが大変よかったという意見であった。悩みが解消された、自分のやり方で間違いではなかったと自信がもてた、他のお母さんの話を聞くことができ良かったなどの意見が多数あった。 親子で参加できる講座を増やしてほしいという意見も多い。	市民の関心度が高い、新しいテーマを取り入れ、引き続き実施する。 出前の講座はこれまでは、座学の講座のみであったので、センターで人気の親子のあそびの講座を取り入れ、親子で参加できる講座を開催して、参加者数の増加を図る。	子育て支援課

②地域子ども・子育て支援事業の充実

事業No.	事業	内容	行動目標	平成28年度の取組と実績	平成28年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善項目	担当課
1232	乳児家庭全戸訪問	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、親子の心身の状況や養育環境等を把握するとともに、育児に関する助言及び子育て支援に関する情報等の提供を行います。	質的充実	・対象者数 2,620人 ・訪問完了数 2,456人(実施率 93.7%)	【行政】前年度の実施率と比較し、若干が増加した。訪問予約が入らない家庭には、積極的に訪問し、1度の訪問で会えない場合は不在表を入れ、予約を促す。予約がない場合は、6か月までの間に何度か訪問し、直接会えるようにしているが、何度訪問しても会えない家庭がある。すでに仕事に復帰されていたり、子どもが2人目、3人目で子育てに慣れている場合に、訪問を断られることがある。また、出産後に引っ越しをされた場合、新住所が把握できない。 【市民】「子育てハンドブック等に掲載されている情報について、具体的な説明や、その他いろいろな情報を得ることができた」、訪問し母親の話を聞くことで、出かける場所ができた、「育児中の孤立感から開放され気持ちが楽になった」という声が聞かれる。 「父がいるときに訪問してほしい。」という声もあり、可能な限り対応している。	訪問を断られた場合でも、「訪問の際に、赤ちゃんの写真を撮ってプレゼントすること」を伝え、訪問を受けてくださることがあるので、その旨を伝え、直接会える努力を続ける。	子育て支援課
1233★	養育支援家庭訪問	養育上支援が必要な家庭に対し、訪問支援員に加え、保育士や心理判定員等の専門職が家庭を訪問し、保護者の自立に向けた支援を実施します。	量的・質的充実	・対象家庭 7家庭 ・訪問回数 育児・家事支援 38回 専門的支援 6回	【行政】前年度と比較し、対象は1家庭減、訪問回数は15回減であった。しかし、支援が必要な家庭には、育児負担の軽減や養育環境の改善に効果が上がっている。 一方、支援が必要であるが、発信できない家庭や支援者側が発見できていない、また発見できていても、利用までつながらない家庭がある。 【市民】「話を聞いてもらい、寄り添ってもらえたことで気持ちの整理ができた」、「子育ての不安がある時期に専門職のかかりからアドバイスをもらえて不安を解決できてよかった」、「専門職と繋がったことで、その後母自ら関係機関に相談に行けるようになりよかった」、「入浴支援をしてもらい助かった。子どもとのやり取りも勉強になった」と支援が入ったことの効果がみられた。 反面、「初対面の人が来ると気を張ってしまい気が重い」、「支援員さんが子どもと遊んでくれるのはありがたいが家事が溜まり後々忙しくなる」などのマイナス面の意見もあった。	利用家庭には必要な支援が届いているため、利用者の気持ちを確認しながら、引き続き、実施する。 利用につながらない家庭に対して、支援者側への周知等を図り、必要な家庭に支援を届けられるようにする。	子育て支援課
1234★	地域子育て支援拠点の整備	就学前の子どもと保護者が、気軽に集い、自由に遊べる場の拡充を図ります。また、保護者の一時預かりのニーズに対応するため、一時預かりの拡充を検討します。	量的・質的充実	つどいの広場を1か所新設し、つどいの広場を市内15か所で開催した。 利用者数116,338人(うち保護者52,798人、児童63,540人) 地域子育て支援センターを市内7か所で開催した。 利用者30,012人(うち保護者14,217人、児童15,795人)	【行政】地域における身近な子育て支援拠点として、子育て中の親子の居場所の提供や、一時預かり事業で短期就労のより多くの子育て家庭のニーズに対応できた。 また、公私立地域子育て支援センター会議、意見交換会を開催した結果、事業内容を充実させる等、互いの意識づけとなった。 公立地域支援センターのあり方を検討した結果、整理再編を行い、保育所で地域支援を行うことで、より身近な地域において子育て支援を行うこととした。	つどいの広場及び一時保育ができる拠点の開設場所を増やし、より身近で、利用しやすい子育て環境を整備する。 地域の広場やセンターにおける子育て支援をさらに充実したものにするため、つどいの広場スタッフ等の研修受講状況を把握し、研修の充実を図る。また、関係機関との連携がとれるよう、土台づくりを図る。 保健医療課「パパママクラス」において地域子育て支援拠点の紹介スペースを設け、プレパパ、プレママに対して拠点の周知を図る。 私立地域子育て支援センター職員を対象とした研修を実施し、近年の子育て情勢(児童虐待や制度等)における知識を深めるとともに、センターの役割や親子支援について考える機会を持つ。また、公立地域子育て支援センターについては、保育所における地域支援事業と重複する事業があることから平成29年度より廃止する。	子育て支援課

事業No.	事業	内容	行動目標	平成28年度の取組と実績	平成28年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善項目	担当課
1235★	ショートステイ	保護者の病気や出産、育児疲れなどで子どもの養育が一時的にできない場合、児童養護施設と連携し、対応します。保護者の就労形態の多様化に合わせて事業の充実に努めます。	量的・質的充実	市内3か所、市外4か所(うち乳児院2か所)の児童福祉施設で実施した。 利用実績 延べ9世帯 延べ11人 延べ60日 8月より市内施設において学校等への送迎サービスを開始したが、利用はなかった。また、緊急一時的に保護を必要とする母子等の「夫の暴力」の要件を「経済的問題等」に変更した。 申請者同意のもと、課税台帳及び生活保護受給の有無を確認することにより、申請時の手続きの利便性を図った。 生活保護世帯・非課税世帯に、利用料の減額を実施している。	【行政】前年度と比較し、延べ11世帯増、延べ1人減、延べ4日増となった。就学期児童の利用が長期休暇中であつたので、学校への送迎の実施はなかった。	就学保障のため、施設と調整を行い、学校への送迎を実施していく。	子育て支援課
1236★	トワイライトステイ	保護者の仕事などが夜間にわたる家庭の子どもを児童養護施設と連携して預かります。	質的充実	市内3か所、市外2か所の児童養護施設で実施した。 利用実績 延べ16世帯 延べ16人 延べ16日 8月より市内施設において学校等からの送迎サービスを開始したが、利用はなかった。 生活保護世帯・非課税世帯に、利用料の減額を実施している。	【行政】前年度と比較し、延べ13人増加した。昨年度より1日単位での利用ができるようになったことで、件数は増加した。学校等からの送迎については、利用者の希望がなかったため実施に至らなかった。	市内施設と調整の上、対応が可能であれば、学校や保育所等からの送迎を実施していく。	子育て支援課
1237★	ファミリー・サポート・センター	地域で育児の手助けをしてほしい依頼会員と手助けをする援助会員の相互援助活動により、子育てを支援します。	質的充実	・説明・登録会 27回 参加者数 227人 ・個別説明・登録者 30人 ・活動件数 4,290件 ・新規依頼件数 144件 ・研修(安全講習会) 5回 参加者 44人 (研修は、No.1248の研修を含め、厚生労働省推奨の9項目講習のうち、8項目を実施した。また、安全講習(援助・両方会員必須研修)を見直し、2年から5年に1回必須受講に変更した。) ・交流会 5回 参加者 100人 ・サプリーダー連絡会 11回	【行政】前年度と比較し、援助活動件数は減少しているが、7時以前と17時～19時までの援助数は昨年度とほぼ同等であった。援助会員の高齢化による退会で援助者不足の地区があることが課題である。 【市民】<援助者>「わが子のように成長する過程をそばで見られてよかったです。最後の援助の日は、卒業式のようなでした。」「お姉ちゃん3年、弟君3年と6年間がやっと言う間でした。我が家で過ごすことを楽しみにしてくれて、私たち夫婦にとっても学童保育後に一緒に過ごすことが生活の一部になっていました。これからは近所のおばちゃんとしていつまでも成長を見守りたいです。」という声があった。 <依頼者>「ファミサポの制度がなければ仕事を辞めていたかもしれません。保育所も学童もファミサポも働く親にとってはなくてはならないもの。これからもずっと継続してください。」という声があった。	継続してサプリーダーによる活動周知を行うとともに、援助者不足の地区に出向き、出張説明・登録会を開催する。	子育て支援課
1238	出前型一時保育	子育て世代が、講演会や審議会等へ参加できるように、保育ボランティアを派遣して一時的に子どもを預かります。	継続	ローズWAM及び生涯学習センターきらめきの一時保育へも保育ボランティアを派遣した。 ・申請件数 1,424件 ・派遣実績 1,007件 保育人数 3,615人	【行政】前年度と比較し、ローズWAMへの派遣が増えたことにより、派遣実績は266件、保育人数は967人増加した。それにより、保護者の社会参加へ貢献できた。一方、保育予定の子が体調不良等で当日にキャンセルとなる場合もあり、事業運営が難しいことが多い。	本市の有償ボランティアについての考え方が整理されたことから、平成29年度から保育ボランティアを見直し、臨時職員(託児担当員)として対応する。市民周知を図りながら、引き続き実施する。事業運営を支援するソフトウェア等の導入を研究していく。	子育て支援課
1239	一時預かり(一時保育)	保護者の外出や病気のため、家庭で子どもの保育ができない場合など、一時的に子どもを預かります。保護者のニーズに応じて利用しやすくなるよう事業の運用に努めます。	量的・質的充実	・子育て支援総合センター 利用者数 3,240人 ・子育てすこやかセンター 利用者数 2,457人 ・つどいの広場7か所 利用者数 4,648人	【行政】利用者数に大きな変化はない。子育て支援総合センターでは、申請書の持ち帰りができるようにしたことで、利便性向上と窓口での待ち時間短縮につながった。 【市民】子どもを預けることにより、保護者のリフレッシュや、兄弟の検診・参観等に落ち着いて出席ができたこと、急な通院・用事に対応することができた。	引き続き、実施するとともに一層の周知を図る。お断り件数があることを知らせて、キャンセル者への抑制につながるようにする。利用者のアレルギーの状態をより詳しく把握するために聞き取りカードの聞き取り項目について改善をする。	子育て支援課

事業No.	事業	内容	行動目標	平成28年度の取組と実績	平成28年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善項目	担当課
1240 ★	病児・病後児保育	病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応等を行います。 保護者のニーズに応じて利用しやすくなるよう事業の運用に努めます。	量的・質的充実	<ul style="list-style-type: none"> ・病児対応型 私立病院2か所(定員各6人) 延べ預かり児童数 735人 ・病後児対応型 私立認定こども園2か所(定員各2人) 延べ預かり児童数 115人 ・体調不良児型 市内保育所、認定こども園36か所にて実施 	【行政】病児対応型については、市民周知を図るため、見学会を実施し、延べ預かり人数は前年度と比較し88人増となった。 病後児対応型については、前年度と比較し1人減となった。 体調不良児対応型については、在園児の対象事業となっているため、利用者数については、把握していない。	病児対応型については、制度のさらなる周知を図るため、引き続き見学会を実施し、利用率の向上を図る。 また、利用者の利便性の向上のため、利用者にアンケートを実施する。	保育幼稚園事業課 (旧:保育幼稚園課)

③経済的支援

事業No.	事業	内容	行動目標	平成28年度の取組と実績	平成28年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善項目	担当課
1241 ★	児童手当	家庭生活の安定に寄与するとともに児童の健やかな成長を願って支給する児童手当について、制度の普及・啓発に引き続き努めます。	継続	対象 平成29年2月時点対象児童数 40,407人	【行政】受給対象児童数は、前年度と比較し、0.1%減少した。また、現況届受付会場で子育て世帯向けの情報コーナーと意見箱を設置して、情報提供と意見を頂戴する機会を作った。	現況届受付時に情報提供する内容を拡充しながら、継続して実施する。	こども政策課
1242 ★	こども医療費の助成	子どもの健やかな育成を支援するため、子どもの医療費の一部を助成します。	量的拡充	対象 小学6年生年度末までの子ども 所得制限 なし 助成件数 入院 6,219件、外来 436,588件	【行政】子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、平成28年12月から所得制限を撤廃した。 所得制限撤廃による対象者数の増加により、助成件数は3.9%増加した。	現在12才までとなっている対象年齢を平成30年4月から15才まで拡大予定。	こども政策課
1243	就園助成	就園機会の拡充を図るため、私立幼稚園児の保護者に「私立幼稚園就園奨励費補助金」「私立幼稚園等在籍園児保護者補助金」を助成します。	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・私立就園奨励費補助金 2,470人、341,516,300円 ・私立幼稚園等在籍園児保護者補助金 1,776人、121,335,870円 	【行政】私立就園奨励費補助金の支給人数は、私立幼稚園に就園する園児数が減少したため、前年度と比較し、131人減、私立幼稚園等在籍園児保護者補助金の支給人数は30人減となっている。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年5月1日 3,419人 ・平成28年5月1日 3,310人(109人減) 	施設型給付費へ移行している幼稚園は、平成29年4月1日現在1園となっているが、子ども・子育て支援新制度の実施より2年経過し、公立幼稚園の利用者負担額の経過措置も終了し、利用者負担額の公・市立間格差も縮小していることから、「私立幼稚園等在籍時保護者補助金」の見直しを検討していく。	保育幼稚園事業課 (旧:保育幼稚園課)

(4) 地域ぐるみの子育て支援・・・地域住民や関係団体等が連携・協働し、地域に根ざした様々な子育て支援活動を推進します。そのような活動を通じ、地域の連帯感の強化や地域の教育力の向上を図り、次代を担う子どもや子育て家庭を地域ぐるみで支え合い・助け合う体制を推進します。

①子どもを守るための地域ネットワークの機能強化

事業No.	事業	内容	行動目標	平成28年度の取組と実績	平成28年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善項目	担当課
1244 ★	地域福祉ネットワークの推進	地域で困っている方々へのアウトリーチの機能を持つ健康福祉サーフェィネットと、困ったときに身近で相談できる福祉まるごと相談会を全小学校区に設置し、安心して暮らせる地域づくりを推進します。	量的 充実	相談員として民生委員・児童委員を中心に市職員、CSWも含め、市内各施設30か所の相談会場で住民の方を対象に「福祉まるごと相談会」を実施した。 開催回数720回、相談総件数は942件 (内訳)健康相談会662件、まるごと相談会280件	【行政】前年度と比較し、健康相談会が29.7%の減、まるごと相談会が0.89%の減である。その原因として平成28年度は健康相談会については、各地域での実施を月1回から年4回に見直したことと、相談内容を変更したことによるため、また、相談会については地域ごとに実施回数を見直したことによる減が考えられる。また、新しい取組として相談者の利便性を考え、郡山公民館から郡山自治会館に、西地区公民館から春日丘陵いの家に相談会場を移すよう調整を行った。	平成29年度は、引き続き、相談者が相談しやすい環境づくりに向け、住民への周知や、相談会の回数及び相談会場の見直しを進めるとともに、地域主体の相談体制を検討する。	福祉政策課
1245	子育て支援団体のネットワーク化	子育て支援総合センター及び公立保育所を中心に、地域における子育て支援活動団体等のネットワーク化を推進し、地域の子育て力の向上を図ります。	継続	子育て支援総合センターを中心に、市内5ブロックにおいて、子育て支援団体等のネットワーク会議を実施した。 ・中央地区 年間3回の連絡会と2回のリーダー会の実施 ・北地区 年間3回の連絡会の実施 ・南地区 年間7回の連絡会の実施 ・西地区 年間3回の連絡会の実施 ・東地区 年間12回の連絡会の実施	【行政】地区ごとの連絡会議により、子育てマップやイベントカレンダーを作成し、市民への周知・参加促進を図ることができた。また、参加団体も少しずつ増えている。	市内5ブロックで実施しているネットワーク会議は、現在のところ子育て支援総合センターが事務局となっており継続的に実施しているが、公立保育所5か所における地域子育て支援の機能と役割が明確になれば、公立保育所が主軸となってネットワークを構築する等、見直しを図る。	子育て支援課
1246 ★	子育て支援関係団体との協働によるイベントの開催	子育て支援に関わる団体や機関との連携・交流を促進するために、協働でイベントを開催します。	継続	いばらきkoko(子育て・子育て)フェスティバルを開催した。 参加者数 子育て支援総合センター 1,043人 人形劇 158人 コンサート 158人	【行政】前年度と比較し、100人程度減の参加者数であるが、子育て支援に関わる多くの団体や機関との協働イベントであり、連携・交流の効果はあったが、いばらきkoko(子育て・子育て)フェスティバルに参加する団体の負担感が大きいため、負担軽減と内容の充実にも努める必要がある。 【市民】「子連れでは参加しにくい人形劇やコンサートにも子どもと一緒に気軽に参加できた」という声があった。	関係機関や団体等にkokoフェスティバルへの参加を呼びかけ、多様な催しが開催できるよう取り組み、開催期間の見直しについても検討を行う。	子育て支援課

②子育て支援活動を行う団体への支援

事業No.	事業	内容	行動目標	平成28年度の取組と実績	平成28年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善項目	担当課
1247	子育てサークル・グループ支援	保護者等で構成される子育てサークルやグループ及び各種子育て支援団体等を対象に、子育てサポーターの派遣やおもちゃの貸し出し等を行います。	継続	人と人のつながりを目的に、市内の子育てサロンや子育てサークル、在宅の親子の集まり等におもちゃの貸出や子育てサポーターを派遣した。子育てサポーターの派遣については、子育てサロンや子育てサークルのスタッフが自主的に運営していけるように、遊びや遊び方を伝えていくことを目的に派遣した。 ・おもちゃの貸出件数 75件 ・サポーター派遣回数 59件	【行政】市内の子育てサークルも減少している傾向にあり、サポーター派遣の依頼件数も、減少してきている。各地区子育てサロンからは派遣依頼は例年通りあるが、ただ出し物をするだけのサポーターであると思われるところが多く、本来のサークル支援事業の目的を理解してもらうことは難しい。 貸出回数の多い人気のある遊具については、破損しているものもある。	サポーターの人数が減ったため、サポーターを募集する。 貸出おもちゃの点検を行い、破損しているものは新しい物に交換する。貸出方法について、研究が必要。 サポーター派遣の目的等、発信方法を工夫し、利用者に伝わるようにしていく。	子育て支援課
1248	子育て支援の人材育成	地域における子育て支援活動の活性化を図るために、その中心となる人材を育成する研修を実施します。	継続	地域における子育て支援活動の活性化を図るために、その中心となる人材を育成する研修を行った。 前年度まで、携わる事業等で別々に実施していた研修を13項目にまとめて、スキルアップ研修として実施した。 開催回数 1回 参加人数 485人	【行政】平成28年度は1回の実施だったため、参加できない方もいた。	来年度は春と秋に2回実施し、参加機会を確保する。 ボランティアの臨時職員化に伴い専門の講師等を依頼する。	子育て支援課
1249 ★	民生委員・児童委員・地区福祉委員会の活動支援	民生委員・児童委員、主任児童委員が、地域の最も身近な相談相手であることを市民に更に周知するとともに、様々な相談に応じることができるよう、研修の実施や情報提供を行うなど、安心して活動できるよう支援を行います。 また、地区福祉委員会が実施する「子育てサロン」の開設を支援します。	継続	民生委員・児童委員、主任児童委員による児童に関する相談・支援の件数は、延べ2,998件である。また、民生委員・児童委員、主任児童委員が、地域の子育て「子どもわいわいネットワーク茨木」活動への協力や児童虐待の防止に向けた情報収集と関係機関との連携を随時行った。また、地区福祉委員会での「子育てサロン」などへの支援を行った。 「子育てサロン」実施か所数 25か所	【行政】民生委員・児童委員、主任児童委員が、地域での様々な活動に参加・協力しており、平成28年度の相談支援の総件数に占める「児童関係」の件数が平成25年度から比べると858件の増があることから、地域での身近な相談相手として定着してきたものと考えられる。 また、それぞれの地域の実情に応じた「子育てサロン」が実施できた。	民生委員・児童委員、主任児童委員が活動しやすい環境を整えるため、相談・支援に必要な研修や情報提供を行うなど、更なる充実に努める。 今後も引き続き、他機関との連携体制の強化に取り組むなど、「相談体制」や「子育てサロン」の充実にめざす。	福祉政策課

③子どもの豊かな情操を育む家庭教育への支援

事業No.	事業	内容	行動目標	平成28年度の取組と実績	平成28年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善項目	担当課
1250	ブックスタート	絵本を介した親子のふれあいのために、4か月児健康診査を受診する子どもを対象に絵本を配布します。	継続	こども健康センターで4か月児健康診査を受診する子どもを対象に、生涯にわたる読書活動のスタートとして、絵本をプレゼントするとともに絵本の読み聞かせを実施した。 開催回数 36回 絵本配布数 2,587冊 ホームページにブックスタートのお知らせを掲載した。	【行政】絵本を介して親子のふれあいを持ってもらい、読書の大切さを知ってもらう機会となった。 また、健診の待合時に読み聞かせをする「絵本の部屋」を設置することで、より効果的な読み聞かせができ、保健医療課の取組と合わせて効果を上げている。	引き続き事業を実施することで、絵本を介した親子のふれあいの促進に努める。	中央図書館
1251 ★	子どもの読書活動推進	子どもが読書に親しめるよう、読書環境の整備を図り、おはなし会等様々な行事を実施します。	継続	合同庁舎1階ロビーを活用し、中条図書館におはなし室を新設したほか、図書館や保育所・幼稚園等でおはなし会を実施した。 ・おはなし会 開催回数 371回 参加者 14,404人 ・人形劇 開催回数 5回 参加者 412人 ・工作等行事 開催回数 21回 参加者 1,374人 ・読み聞かせ講座(幼児とその保護者対象) 開催回数 2回 参加者 48人 ・子どもの本の読書講座(小学生とその保護者対象) 開催回数 3回 参加者 75人 ・小学校からの児童の図書館見学を受け入れた。 受入回数 20校28回 見学人数 2,012人 ・中学2年生の職場体験を受け入れた。 受入回数 10校26回 参加人数 64人 ・おはなし会ボランティア研修会 1回 参加者40人 ・子ども読書活動推進の取り組みについての連絡会 1回	【行政】中条図書館におはなし室を新設し、講演会やおはなし会を実施したので、図書館の利用促進につながった。また、1歳から3歳児向けのおはなし会を実施したことで乳児の参加が多くなった。 人形劇・工作等の行事は、親子で楽しめて、図書館の利用促進につながった。 中条図書館のおはなし室には、「絵本ひろば」を常設しており、絵本を通してゆったりとした時間を楽しんでもらうことができた。 【市民】親子対象の講座は、参加者からは好評であったが、子どもの読書に関わる大人を対象とした講座の要望も寄せられた。	引き続き、おはなし会の充実のため、おはなし会ボランティアを募集する。また、技術向上のため、研修会を実施する。 ボランティアと協働により、学校・幼稚園・保育所・公民館と連携して、おはなし会などの子ども読書活動推進に努める。 読書講座については、親子対象のものほか子ども読書活動に関わる大人対象の講座も開催する。	中央図書館

④ふれあい・交流の推進

事業No.	事業	内容	行動目標	平成28年度の取組と実績	平成28年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善項目	担当課
1252	保育所・幼稚園の地域開放	保育所・幼稚園を開放し、在宅の親子と保育所・幼稚園の子どもたちや地域の人々との交流を促進します。家に閉じこもりがちな子育てをする保護者への支援を図ります。	質的充実	(保育所) 「ともだち広場」と称して5か所の保育所で地域開放を実施した。 ・実施回数 177回 ・利用者数 2,999人(大人 1,367人 子ども 1,632人) ・地域開放における子育て相談件数 延べ110件 (幼稚園) 園舎・園庭開放を市立幼稚園12園で実施した。 ・実施回数 127回、参加人数 延べ5,393人 夏期園庭開放を市立幼稚園5園で実施した。 ・実施回数 75回、参加人数 延べ859人 子育て相談室を市立幼稚園12園において実施した。 ・利用件数 延べ200件	【行政】(保育所)気象状況や感染症発症時には中止していることもあり、回数は減っているが、雨天でも保育室やホールを使用できるように工夫したり、内容については継続参加になるような工夫をしたり、同年齢の入所児と一緒に遊べる取組を実施した。 (幼稚園)園舎・園庭開放については、地域在住の親同士の交流や園児と在宅の幼児同士のつながりがもてるよう、内容を検討しながら実施した。 子育て相談件数は、減少したが、一方で園舎、園庭開放参加人数は286人増加した。 【市民】(保育所)参加者から雨天時にも開催してほしいという意見があった。 (幼稚園)参加者へのアンケート調査の結果、親子や在園児と交流できてよかったなどの意見があった。	(保育所) 落ち着いた相談場所の確保や専任職員の配置などの課題があるが、引き続き、在宅の子どもや保護者の支援になるよう取組を進める。公立保育所では地域支援担当保育士、看護師の配置により、地域開放以外の地域支援についても、取り組む。 (幼稚園) 引き続き、幼稚園のホームページや市の広報メディアを活用し、在宅の親子への周知を図り、保護者ニーズに応じた支援に努める。また、各機関とも連携し、園の施設を活用した支援事業にも協力していく。	保育幼稚園総務課 (旧・保育幼稚園課)
1253 ★	ふれあい体験学習	幼児から中学生を対象に、地域の高齢者が講師となり、昔遊び、手作りおもちゃ、囲碁・将棋の指導、絵本の読み聞かせ等の様々な体験学習を行います。	新規	多世代交流センターにおいて、子どもと高齢者がともに対象となるスポーツ、工作、芸術活動などの体験学習の機会を提供した。 参加者数 延べ3,840人(引率等の大人を一部含む)	【行政】就学前児童や小学生が、高齢者と交流しながら体験学習できる場を提供できた。参加する子どもの年齢に幅がある場合、例えば小学生でも低学年と高学年を交えたイベントの開催時は対応が難しいことがある。 【市民】体を動かしたり、季節の行事などを取り入れたイベントも開催し、楽しく過ごすことができた、また来たいなどの意見をいただいた。	参加者からの意見を参考に、子どもの興味を引くような取組を、引き続き継続して実施する。	高齢者支援課 (こども政策課)
1254	赤ちゃんや保護者のつどい	先輩パパ・ママが妊婦や乳児の保護者に情報提供をしたり、育児に関する悩み等を話し合ったり、友だちづくりをするなど、交流を図る場を提供します。	廃止	—	—	乳幼児健康診査やパパ&ママクラス等において、地域の活動を紹介するとともに、保健師の地区活動として、つどいの広場等において育児相談等の実施に努める。	保健医療課
1255	1歳児未満の親子交流	生後4か月頃からの子どもと保護者同士の交流を深める場を提供します。	継続	「あかちゃん あそび」として実施した。 開催場所 30か所(公立保育所・公立幼稚園・公民館・コミュニティセンター) ・96回開催 ・参加者数 親726人 子720人	【行政】公立幼稚園でも実施し、参加者が増えた。保育所では、離乳食を見ることができ、現在の育児の対応に役立つこともある。 【市民】「幼稚園を事前に見学でき、知ることができてよかった」との声があった。	年間各1回だった幼稚園での実施を、2回に増やす。	子育て支援課

事業No.	事業	内容	行動目標	平成28年度の取組と実績	平成28年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善項目	担当課
1256	親支援プログラムの実施	子どもをもつ保護者が参加者同士で悩みや関心のあることを話し合いながら、子育てについて学び合う学習会を実施します。 子育てに悩み等をもつ保護者が気軽に参加してもらえるよう環境整備に努めます。	質的充実	<ul style="list-style-type: none"> 年間4回実施 (5月～7月、9月～10月、11月～12月、1月～3月) 1回あたり 週1回 8回連続 2時間のセッション 定員12人 参加人数 40人 北摂のフリーマガジンからの掲載依頼があり、記事を掲載した。	<p>【行政】子育て支援総合センターでの開催は定着しているが、参加者は定員に達しない回もある。申込はあるが、開催までにキャンセルになることもある。参加者からの口コミでの申込が減少し、こども相談室やこども健康センター、つどいの広場、地域支援センターからの紹介での参加者が増加している。</p> <p>【市民】「出産後、人と話す機会がなく閉鎖的になっていたが、参加して子育てにはいろいろな考え方や方法があることがわかった」、「みんな同じような悩みを持っている事、悩み自体が解決したわけではなかったが、問題がクリアになってよかった。自分の気持ちらが楽になった」など参加者の声がある。</p>	周知の方法を工夫し、子育てに課題を持った保護者が虐待の予防につながるよう、各機関との連携を図りながら参加者を募る。 今後、他の情報誌でも周知を図る。	子育て支援課
1257	ローズWAM親子交流	就学前児童と保護者がリズム遊びや手遊び等で楽しく遊ぶ機会を提供します。	継続	1歳～就学前児童と保護者が親子で楽しく遊べる講座を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 計18回、212組参加 	<p>【行政】事業のニーズは高く、毎回募集人員いっぱいの申込がある。多くの親子で楽しく遊べる機会、親同士の交流の機会をもつことができた。</p> <p>【市民】市民の方からの意見としては、「親子でいっしょに動いて遊べて楽しかった」「平日仕事をしているので、土曜日に開催してくれているのがうれしい」などの意見があり、おおむね好評であった。</p>	幼少期からのジェンダーにとらわれない子育て、という視点で講座内容をより充実させるとともに、他の講座と組み合わせるなどより効果的な男女共同参画の推進が図れるよう工夫する。	人権・男女共生課